

ミドルに聞く「働き方改革で得たもの・失ったもの」

失ったもの、トップ3は「収入」「やりがい」「本業の時間」。
 54%が「働き方改革で労働生産性は向上しないと思う」と回答。

—『ミドルの転職』ユーザーアンケート—

人材採用・入社後活躍のエン・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：鈴木孝二）が運営するミドル世代のための転職サイト『ミドルの転職』（<https://mid-tenshoku.com/>）上で、サイトを利用している35歳以上のユーザーを対象に「働き方改革で得たもの・失ったもの」についてアンケートを行ない、1,861名から回答を得ました。

調査結果 概要

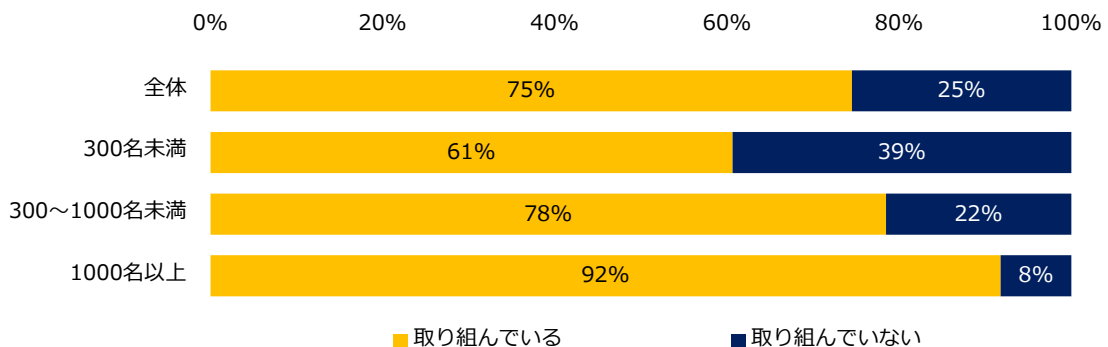
- ★ 75%が「現在の勤務先は働き方改革に取り組んでいる」と回答。
- ★ 勤務先が取り組む働き方改革、「有給休暇取得の推進」「残業時間の削減」。働き方改革で得たもの、第1位は「プライベートの時間」。
- ★ 働き方改革で失ったもの、トップ3は「収入」「やりがい」「本業の時間」。
- ★ 勤務先が働き方改革未実施の場合、36%が「働き方改革に期待する」と回答。「期待」が「不安」を1ポイント上回る。
- ★ 54%が「働き方改革で労働生産性は向上しないと思う」と回答。

■ 調査結果 詳細

1：75%が「現在の勤務先は働き方改革に取り組んでいる」と回答。（図1）

「現在の勤め先では働き方改革に取り組んでいますか？」と伺ったところ、75%が「取り組んでいる」と回答しました。企業規模が大きくなるほど、取り組んでいる割合が高い結果でした。

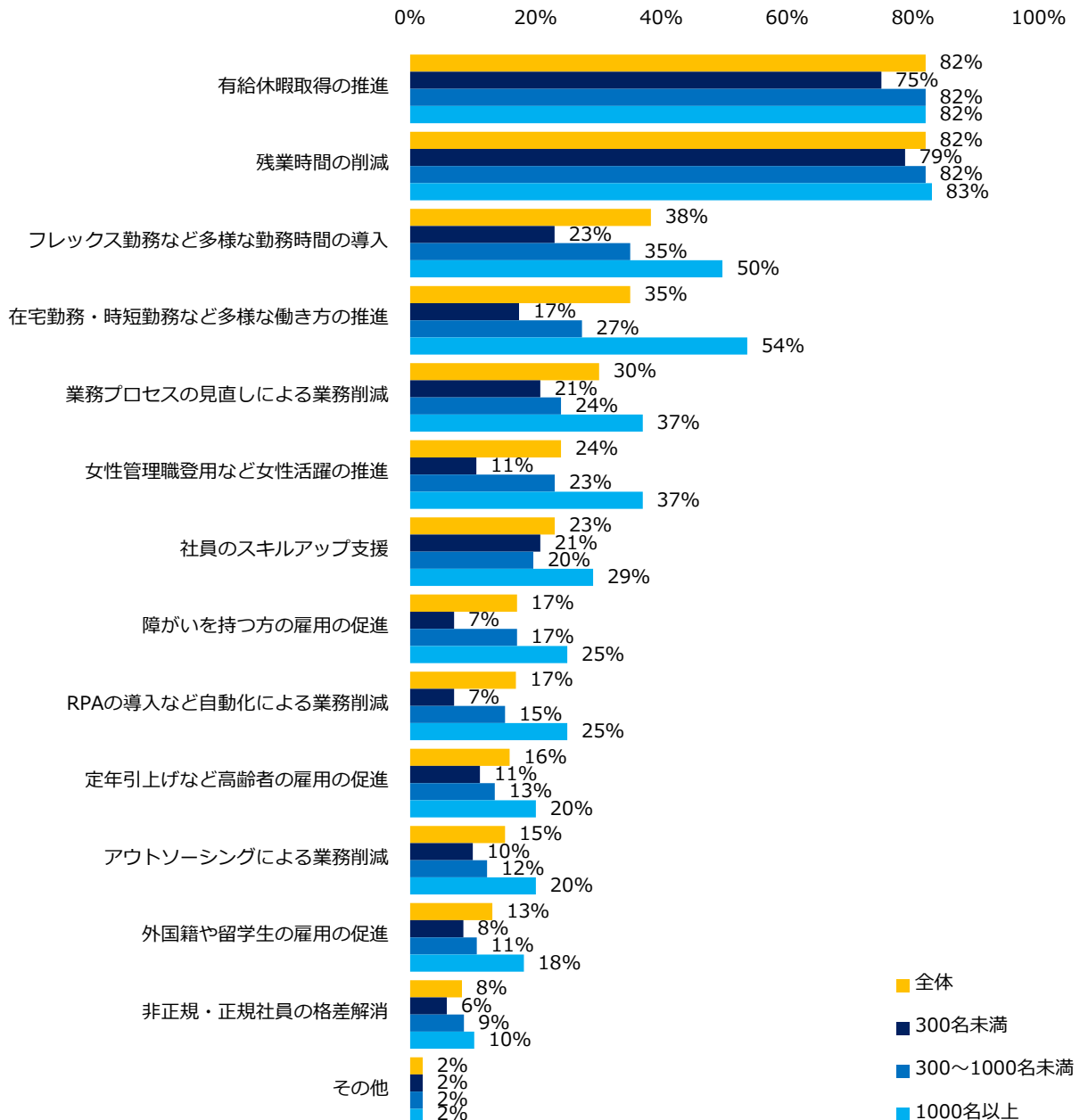
【図1】現在の勤め先では働き方改革に取り組んでいますか？（企業規模別）



2：勤務先が取り組む働き方改革、「有給休暇取得の推進」「残業時間の削減」。
働き方改革で得たもの、第1位は「プライベートの時間」。(図2、図3)

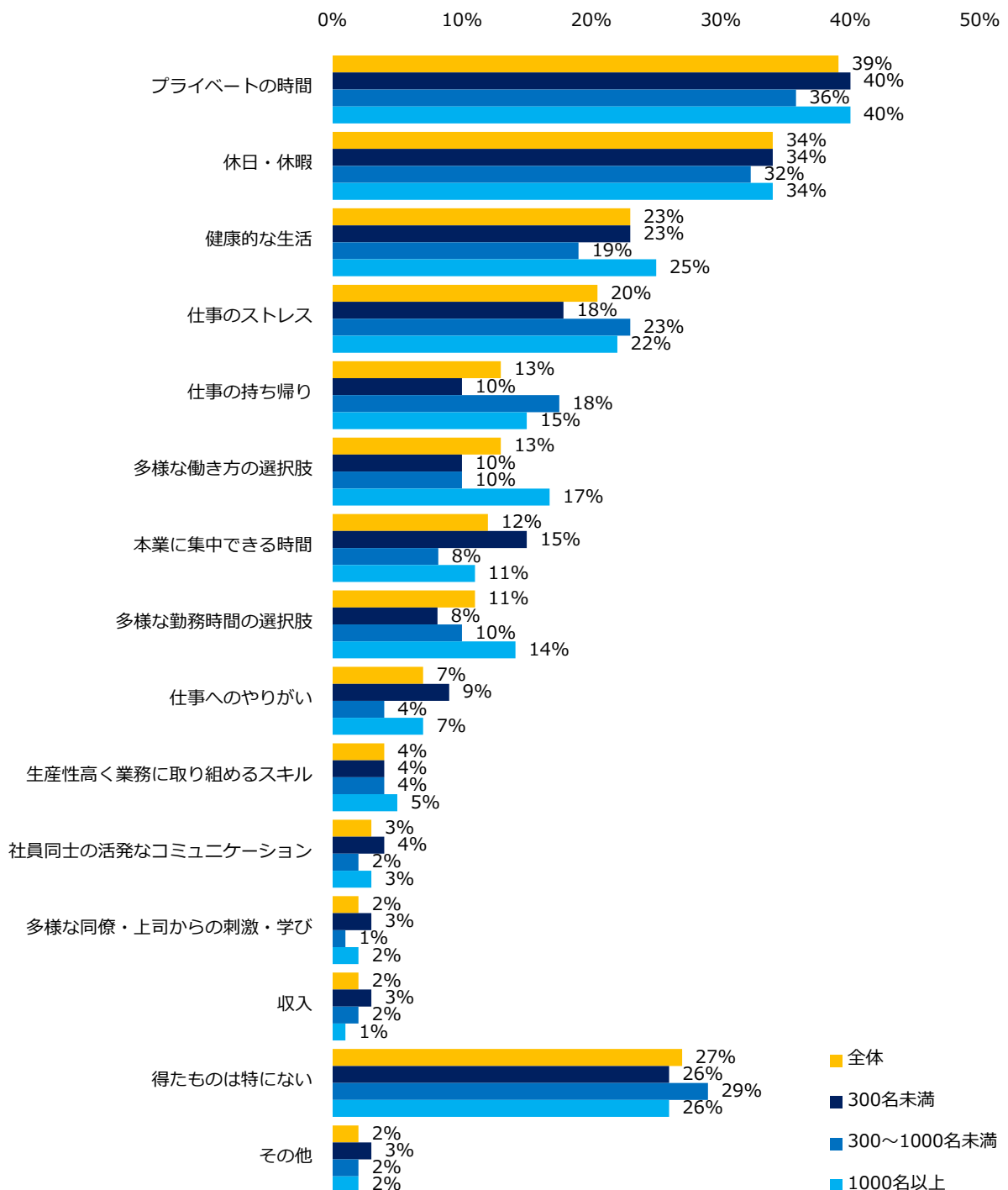
「現在の勤め先が、働き方改革に取り組んでいる」と回答した方に、具体的な取り組み内容を伺うと、第1位は同率で「有給休暇取得の推進」(82%)と「残業時間の削減」(82%)でした。企業規模別に見ると、特に差があったトップ3は「在宅勤務・時短勤務など多様な働き方の推進」(300名未満：17%、300～1000名未満：27%、1000名以上：54%)、「女性管理職登用など女性活躍の推進」(同：11%、23%、37%)、「フレックス勤務など多様な勤務時間の導入」(同：23%、35%、50%)でした。

【図2】「現在の勤め先が、働き方改革に取り組んでいる」と回答した方に伺います。
具体的に取り組んでいる内容を教えてください。(複数回答可)



働き方改革によって得たものを伺うと、第1位は「プライベートの時間」（39%）、第2位は「休日・休暇」（34%）、第3位は「健康的な生活」（23%）でした。

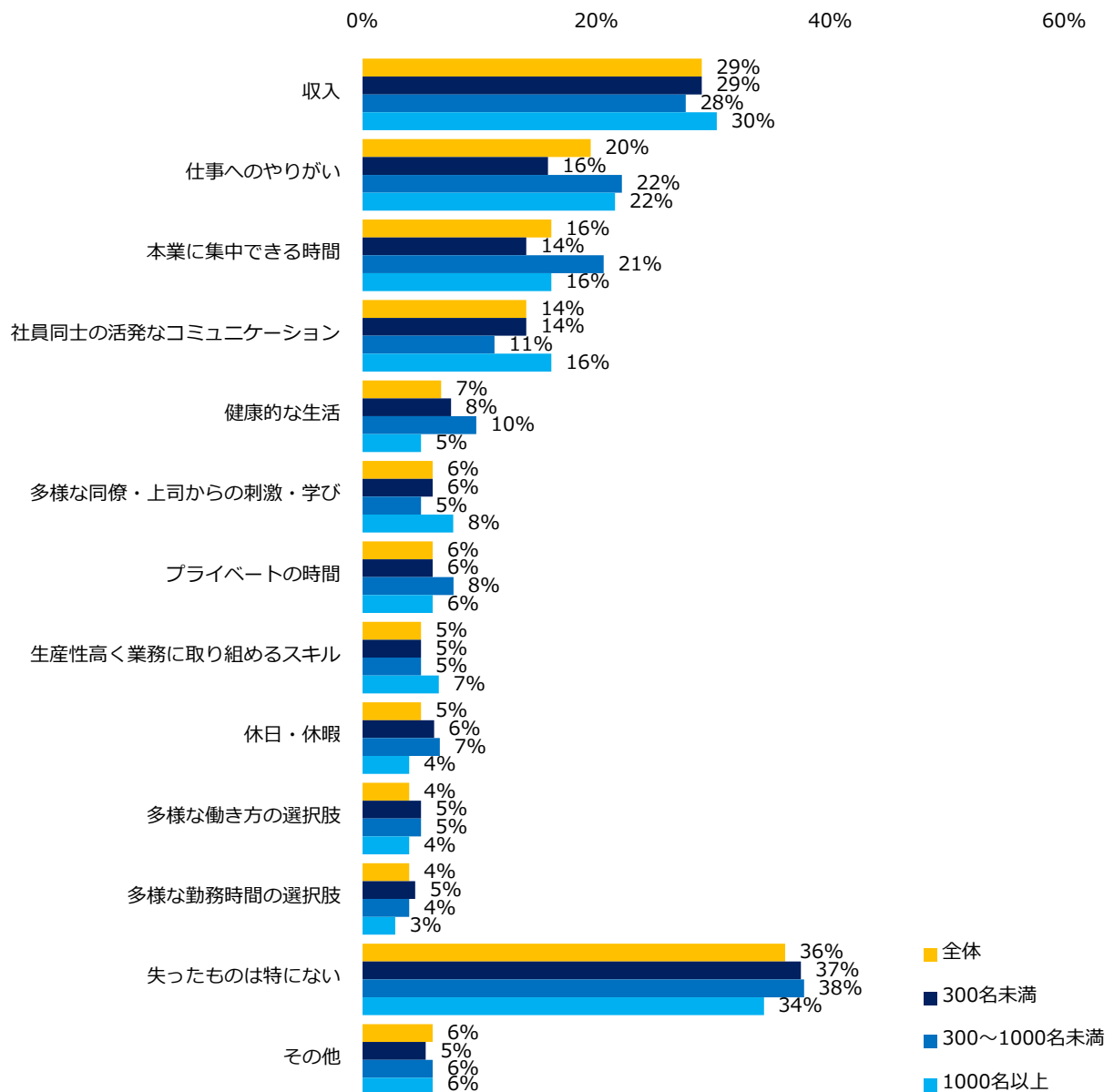
【図3】「現在の勤め先が、働き方改革に取り組んでいる」と回答した方に伺います。
働き方改革によって得たものは何ですか？（複数回答可）



3：働き方改革で失ったもの、トップ3は「収入」「やりがい」「本業の時間」 (図4)

「現在の勤め先が、働き方改革に取り組んでいる」と回答した方に、働き方改革によって失ったものを伺うと、第1位は「収入」(29%)、第2位は「仕事へのやりがい」(20%)、第3位は「本業に集中できる時間」(16%)でした。

【図4】「現在の勤め先が、働き方改革に取り組んでいる」と回答した方に伺います。
働き方改革によって失ったものは何ですか？(複数回答可)

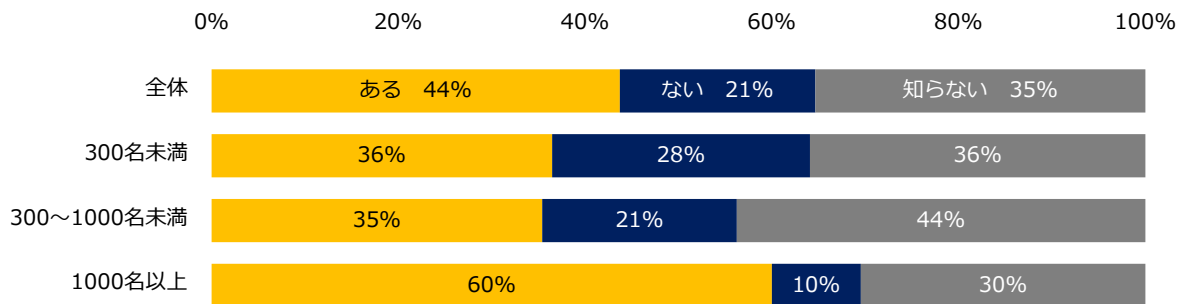


4：働き方改革実施予定の企業勤務者のうち、36%が「働き方改革に期待する」と回答。

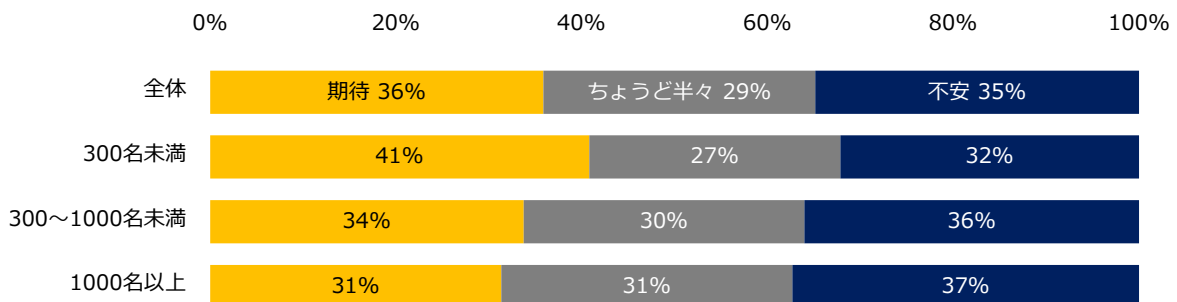
「期待」が「不安」を1ポイント上回る。（図5、図6）

「現在の勤務先が、働き方改革に取り組んでいない」と回答した方に、「今後、勤務先で働き方改革に取り組む予定はありますか？」と伺うと、44%が「ある」と回答しました。「現在の勤め先が、今後働き方改革に取り組む予定がある」と回答した方に、働き方改革への期待と不安どちらが大きいか伺うと、36%が「期待」、35%が「不安」と回答。企業規模別で見ると、企業規模が大きくなるほど不安視する方が多くなるようです。

【図5】「現在の勤め先が、働き方改革に取り組んでいない」と回答した方に伺います。
今後、勤務先で働き方改革に取り組む予定はありますか？



【図6】「現在の勤め先が、今後働き方改革に取り組む予定がある」と回答した方に伺います。
働き方改革に対しては期待と不安のどちらが大きいですか？

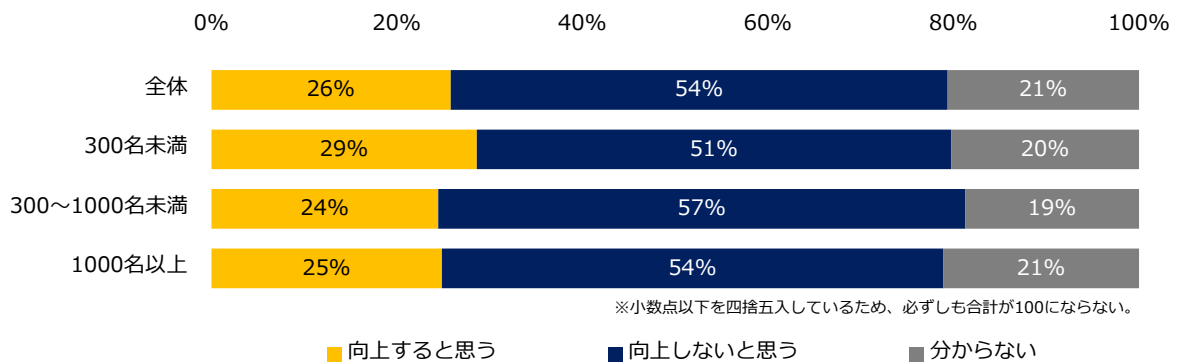


※小数点以下を四捨五入しているため、必ずしも合計が100にならない。

5：54%が「働き方改革で労働生産性は向上しないと思う」と回答。（図7）

「働き方改革によって労働生産性は向上していくと思いますか？」を伺ったところ、「向上しないと思う」（54%）が「向上すると思う」（26%）を上回りました。具体的な理由もご紹介します。

【図7】働き方改革によって労働生産性は向上していくと思いますか？



働き方改革で生産性が向上すると思う方の理由

- ・力の開花や個性の発揮が実現されやすい状況になるため。場所と時間がそれぞれバラバラになり得る状況であり、パフォーマンスの重要度がより上がることも生産性にプラスにはたらくから。（30代男性）
- ・今はまだ始まったばかりの段階であるが、働き方改革のような環境改善の仕組みが定着すれば、社会全体の考え方も変わってくると思うので。（30代女性）
- ・ビジネスの変化も速い中、時間内で必要な仕事を必要な品質でできることが大事な時代であるため。（40代男性）

働き方改革で生産性が向上しないと思う方の理由

- ・単純に時間だけで議論している。日本企業は社内向け資料の体裁や、社内階級の準備など本質的ではない部分にコストをかけている。こういった文化を排除するまで生産性の議論はできない。（30代男性）
- ・まだ、政府主導だからやらされている感が強く、自発的なものと感じられないため。（40代女性）
- ・働き方改革で作り出された時間をどのように活用するのか？余暇を漠然と過ごすだけではスキルアップにならないし、生産性は改善されない。（40代男性）

【調査概要】

- 調査方法：インターネットによるアンケート
- 調査対象：『ミドルの転職』（<https://mid-tenshoku.com/>）を利用する35歳以上のユーザー
- 有効回答数：1,861名
- 調査期間：2019年12月27日～2020年1月30日

本ニュースリリースに関する問合せ先

広報担当：大原、松田、清水、西春

<https://corp.en-japan.com/>

エン・ジャパン株式会社

〒163-1335 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
 TEL：03-3342-6590 FAX：03-3342-4683 MAIL：en-press@en-japan.com